

大阪大学経営協議会（令和7年度 第4回）議事要旨

日 時 令和7年11月17日（月）13時30分～15時20分

場 所 大阪大学中之島センター 8階大会議室

出席者 熊ノ郷総長（議長）

井上ゆかり、大塚、来島、國井、黒田、多田、塚本、豊田、仲谷、蓮輪、藤井、村木、藤尾、田中、尾上、尾崎、宮本、竹村、武田、井上恵嗣、栗原、大政、石井
各委員

欠席者 金倉、中野、林 各委員

議事に先立ち、熊ノ郷議長から、前回（令和7年9月16日開催）の議事要旨については、事前に各委員に照会し、内容を確定した旨の報告があった。

議 事

1 ノーベル賞受賞について

熊ノ郷議長から、本学の坂口志文特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したことについて報告があった。

2 国際卓越研究大学の認定等に関する審査状況について

熊ノ郷議長から、配付資料に基づき報告があった。

3 令和9年度概算要求（施設整備費補助金）について

藤尾委員から、配付資料に基づき報告があった。

4 大阪大学第4期中期計画の変更について

井上委員から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 教職員の給与等について

①令和7年人事院勧告（給与勧告）への本学の対応

②令和7年12月期の教職員賞与及び役員賞与の支給基準等

③非常勤教職員等の給与額の改定

武田委員から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 人事制度改革について

①教員評価制度改革

②教室系技術職員の人事制度改革

③教職員の賞与制度改革

武田委員から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

本議題に係る学外委員からの主な意見は次のとおり。

- 教員が行う教育研究の成果を、社会的インパクトにつなげてほしいという大学としてのメッセージを、新たな評価制度のスタート時に併せて打ち出すことで、評価制度ありきではない、社会的な意味合いを持たせた制度となるのではないか。また、この評価制度が意図した制度になっているか、2年後、3年後に検証を行うことを制度設計当初から組み込んでおくべきではないか。
- 人事改革が意欲的に進んでいるものと評価できる。国大協等を通じて、大学のマネジメントの在り方として、そのメリット、デメリットも含めて改革の状況を発信してはどうか。
- 評価基準のわかりやすさ、評価対象グループの規模の大小等による公平性の担保、地道な研究分野や職種に日があたりにくくなること等課題をどうクリアできるかが重要。領域ごとに評価の在り方が変わる可能性があるため、領域や職種ごとに検証しながら進めていってはどうか。部分最適が全体の最適となるようにコミュニケーションを取り合い、運用を決めていくとよいのではないか。
- 評価の指標が明瞭でないと評価システムというのが生きてこないと考える。引き続き部局とのやり取りを重ねて具体化してほしい。
- 財務基盤の裏付けがないと制度改革は成り立っていない。全体経営の中で取り組んでいくべきではないか。
- 評価者教育や評価者訓練をしっかりと実施すべき。公正な評価をするための工夫が必要である。

7 学内委員からの話題提供 大学と社会とのかかわり ～工学研究科の最近の話題から
大政委員から、配付資料に基づき報告があった。

(以 上)